

開講科目名 Course	資産税法研究 / Asset Tax Law
時間割コード Course Code	17906
開講所属 Course Offered by	法学研究科修士課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2022年度 / Academic Year 前期
曜限 Day, Period	水 / Wed 6
開講区分 semester offered	前期 / .
単位数 Credits	2.0
学年 Year	1,2,3,4
主担当教員 Main Instructor	浅野 洋
科目区分 Course Group	公法関係科目群
教室 Classroom	10階ホール
講義形式 Lecture Style	講義科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	浅野 洋 (法学研究科修士課程)
授業の目標	資産税全般について基礎知識の習得と実務への適用について、具体的事例を参考にして授業を進める。
授業の概要	<p>資産税は相続税・贈与税（相続税法に規定）と譲渡所得（所得税法に規定）にまたがっていることが特徴の一つといえる。しかし、これらの税目ごとの学習だけでは、資産税全体を理解するには不十分だと思われる。そこで、本講では各税目の個別の項目の説明に際して、他の税目との関連があれば説明を加えることとする。</p> <p>相続税が所得税の補完税といわれていること、贈与税が相続税の補完税とされていること、譲渡所得と贈与税の関連などについても、その都度、説明を試みることにする。</p> <p>また、毎年税制改正が行われるが、重要な改正点があれば、これについても説明する。</p>
評価方法	各講に課題レポートを提出し、期末に理解度を測るためのレポートを提出して単位を与える。
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	特になし。
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資産税、特に相続税法（相続税・贈与税）の条文に基づいて解説し、法定刑の習得を試みる。 2. 裁判事例等の実例解説を通して資産税実務の検証を試みる。 3. 講義の終了（期末）に際し、受講者の習熟度を測るためペーパーテストを実施する。 <p>基本的には、「現代税法入門塾（第11版）」（清文社）を教科書（基本書）として使用し、授業内容に応じてその他の文献をその都度使用する。</p>
テキスト	石村耕治編「税金のすべてがわかる現代税法入門塾」（第11版、清文社）
参考書	
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	含まない
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	
実務経験のある担当教員による授業	該当する
担当教員の实務経験を活かした授業の内容	資産税の税務実務に従事している税理士である教員が、これまでの実務上の経験や判例及び裁判事例の判断を通して、資産税における総合的な解説を行う。
質問への対応方法	随時対応
フィードバックの方法	翌週返却
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	各講義において課されるレポートの作成、単元ごとのテーマに関連する条文及び通達並びに判例・裁判事例の検討（合計60時間）
使用言語	日本語
SDGs 17の目標（1～10）	

SDGs 17の目標（11～17）	
PROGリテラシーの要素	
PROGコンピテンシーの要素	